

# 安全データシート

作成日 2018年 3月 7日

改訂日 2021年 9月17日 1/5頁

SDS No.1003-05551

## 1 化学品及び会社情報

化学品の名称 : Unisole F-200 30/60 mesh  
供給者名 : ジーエルサイエンス株式会社  
住所 : 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー30F  
電話番号 : 03-5323-6611  
FAX番号 : 03-5323-6622  
緊急連絡先 : ジーエルサイエンス(株)福島工場 品質保証課 電話 024-533-2244(代表)  
製品コード : 1003-05551、1001-  
整理番号(SDS No.) : 1003-05551  
推奨用途及び使用上の制限 : 試験・研究用

## 2 危険有害性の要約

GHS分類 : 分類できない  
物理的及び化学的危険性 : 通常の取り扱いでは危険性は低い。  
健康に対する有害性 : 眼への接触で一時的な刺激性が生じる場合がある。  
経口毒性は低いが大量に摂取すると有害である。  
長期ばく露により、不快感、腹痛、下痢、吐き気等の症状が出る場合がある。  
環境への影響 : データなし  
その他の情報 : 内容物や容器を廃棄する場合は、都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託すること。

## 3 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分 : 混合物  
化学名または一般名 : Unisole F-200 30/60 mesh

化学名(又は一般名)	濃度	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法	安衛法	
フッ化アルキルエステル重合体	5%	設定されてない	—	—	—
テレフタル酸系担体	95%	設定されていない	—	—	—

## 4 応急措置

吸入した場合 : 新鮮な空気の所へ運び、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪い場合には医師の手当てを受けること。  
皮膚に付着した場合 : 石鹼と大量の水で洗い流す。刺激が直らない場合、炎症を生じた場合には医師の手当てを受ける。  
眼に入った場合 : 直ちに、コンタクトレンズを外し、少なくとも15分以上大量の水で眼を洗うこと。こすると眼球を傷つける恐れがあるのでこすらないこと。医師の手当てを受けること。  
飲み込んだ場合 : 水でよくうがいをし、大量の水を飲ませて、可能ならば吐かせること。気分が悪い場合には医師の手当てを受けること。  
ばく露した場合 : 医師に連絡すること。汚染された衣類は再使用する場合には洗濯すること。  
急性症状及び遅発性症状の  
最も重要な兆候症状 : 眼や皮膚、粘膜に接触すると刺激性がある。長期暴露により不快感、腹痛、下痢、吐き気等の症状が出る恐れがある。  
応急措置をする者の保護 : 救助者は適切な保護具を着用すること。

## 5 火災時の措置

適切な消火剤 : 水噴霧、粉末消火剤、泡消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類  
使ってはならない消火剤 : 棒状水  
火災時の特有危険有害性 : 火災によって刺激性、もしくは有毒なヒューム(またはガス)を発生するおそれがある。消火の際には煙を吸い込まないように適切な保護具を着用する。

- 特定の消火方法 : 移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。移動不可能な場合には周辺を水噴霧で冷却する。消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。  
消火活動は風上から行い、有害なガスの吸入を避ける。
- 消火を行う者の保護 : 消火活動の際は、適切な空気呼吸器と化学用保護衣を着用する。

## 6 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、  
保護具及び緊急時措置 : 屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。  
漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。  
漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。  
作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚や眼に付着したり、粉塵、ガスを吸入しないようにする。風上から作業して、風下の人を退避させる。
- 環境に対する注意事項 : 漏出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。  
汚染された排水が適切に処理されずに環境へ排出しないように注意する。
- 封じ込めおよび浄化の方法および機材 : 適切な保護具をつけて処理すること。漏洩物を掃き集めて密閉できる容器に回収する。

## 7 取扱い及び保管上の注意

## 取扱い

- 技術的対策 : 屋内作業場における取扱い場所では、局所排気装置を使用する。  
飛散した粉塵を吸い込まないようにする。
- 安全取扱注意事項 : 容器を転倒させ落下させ衝撃を与え又は引きずる等の粗暴な扱いをしない。  
漏れ、溢れ、飛散などしないようにし、みだりに粉塵や蒸気を発生させない。  
粉じんを吸い込んだり、目、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用する。
- 衛生対策 : 取扱い後には手、顔等をよく洗い、うがいをする。  
指定された場所以外では飲食、喫煙をしてはならない。  
休憩場所では手袋その他汚染した保護具を持ち込んではいない。  
取扱い場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。

## 保管

- 適切な保管条件 : 直射日光を避け、換気の良いなるべく涼しい場所に密閉して保管する。
- 避けるべき保管条件 : 高温の表面、火花、裸火。混触危険物質との接触を避ける。
- 技術的対策 : 特になし
- 混触危険物質 : 酸性物質、酸化剤
- 安全な容器包装材料 : ポリエチレン等(密閉できるもの)

## 8 ばく露防止及び保護措置

- 設備対策 : 屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、局所排気装置を設置する。  
取り扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。
- 管理濃度 作業環境評価基準 許容濃度 :

成分名	管理濃度	日本産業衛生学会	ACGIH TLV-TWA
フッ化アルキルエステル重合体	設定されていない		
テレフタル酸	設定されていない		10 mg/m <sup>3</sup>

## 保護具

- 呼吸器の保護具 : 保護マスク
- 手の保護具 : 不浸透性保護手袋
- 眼の保護具 : 保護眼鏡
- 皮膚及び身体の保護具 : 保護衣・保護長靴
- 適切な衛生対策 : マスク等の吸着剤の交換は定期又は使用の都度行う。

## 9 物理的及び化学的性質

混合物としてのデータはないため、テレフタル酸のデータを記載します。

物理状態	: 固体
色	: 白色
臭い	: データなし
融点/凝固点	: データなし
沸点または初留点	: 402°Cで昇華
可燃性	: データなし
爆発下限界及び爆発上限界	: データなし
引火点	: 260°C
自然発火点	: データなし
分解温度	: データなし
pH	: データなし
動粘性率	: データなし
溶解度	: 0.28 g/100mL (水)
溶媒に対する溶解性	: データなし
n-オクタノール/水分配係数	
log Po/w	: 1.96
蒸気圧	: <1 Pa (20°C)
密度及び/または相対密度	: 1.51
相対ガス密度(空気=1)	: 5.74
粒子特性	: 結晶性粉末

## 10 安定性及び反応性

反応性	: 適切な保管条件下では安定。
化学的安定性	: 適切な保管条件下では安定。
危険有害反応可能性	: 強酸化剤と激しく反応する。
避けるべき条件	: 高温、混触危険物質との接触
混触危険物質	: 強酸化剤、酸性化合物
危険有害な分解生成物	: 一酸化炭素、二酸化炭素、有害なヒュームなど

## 11 有害性情報

混合物としてのデータはないため、テレフタル酸のデータを記載します。

急性毒性(経口)	: ラットのLD50値として、> 5,000 mg/kg (SIDS (2004))、> 6,400 mg/kg (環境省リスク評価第3巻 (2004))、1,900-18,800 mg/kg (DFGOT vol. 25 (2009)、NITE初期リスク評価書 (2008)) との報告がある。
急性毒性(経皮)	: ウサギのLD50値として、> 2,000 mg/kg (DFGOT vol. 25 (2009)、NITE初期リスク評価書 (2008)、SIDS (2004)) との報告。
急性毒性(吸入: 蒸気)	: GHSの定義における固体である。
急性毒性(吸入: 粉じん、ミスト)	: ラットのLC50値 (2時間) として、> 2.02 mg/L (4時間換算値: > 1.01 mg/L) (DFGOT vol. 25 (2009)、SIDS (2004))、> 295 ppm (> 0.4 mg/L) (4時間換算値: > 0.1 mg/L) (NITE初期リスク評価書 (2008)) との報告があるが、これらの値のみでは、LC50値がどの区分に該当するかを確定できない。
皮膚腐食性/皮膚刺激性	: ウサギを用いた皮膚一次刺激性試験 (投与時間不明) の報告が複数あり、「刺激性なし」又は「軽度の刺激性あり」との結果であった (NITE初期リスク評価書 (2008)、SIDS (2004))。また、ラットにおいても、本物質0.2 mLの適用により刺激性がみられなかったとの報告がある (ACGIH (7th, 2001))。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	: ウサギを用いた眼刺激性試験で「刺激性なし」又は「軽度の刺激性あり」 (NITE初期リスク評価書 (2008)、SIDS (2004)、ACGIH (7th, 2001)) との報告がある。
呼吸器感作性	: データ不足
皮膚感作性	: モルモットを用いた皮膚感作性試験で感作性はみられなかった (SIDS (2004)) との報告があるが、試験条件や結果の詳細等が不明。

生殖細胞変異原性	: in vivoでは、マウスの骨髄細胞の小核試験で陰性 (NITE初期リスク評価書 (2008)、SIDS (2004)、HSDB (Access on August 2014)、DFGOT vol. 25 (2009))、in vitroでは、細菌の復帰突然変異試験、ヒト末梢血リンパ球の小核試験及び染色体異常試験、哺乳類培養細胞の染色体異常試験でいずれも陰性である (NITE初期リスク評価書 (2008)、環境省リスク評価第3巻 (2004)、SIDS (2004)、NTP DB (Access on September 2014)、HSDB (Access on August 2014))。
発がん性	: 国際評価機関による発がん分類はない。ラットを用いる本物質 (1,000 mg/kg/day) の2年間混餌投与毒性試験で、膀胱結石、膀胱の過形成、膀胱腫瘍が報告されている (SIDS (2004)) が、ヒトの発がん性について評価できない。
生殖毒性	: ラットを用いた経口経路 (混餌) での1世代生殖毒性試験において、親動物毒性 (体重増加抑制、摂餌量の減少、下痢、腎・膀胱結石、哺育困難状態、死亡) がみられる用量 (930-1,219 mg/kg/day) において、出生児の死亡、新生児の生存率の低下、体重増加抑制、児動物に腎・膀胱結石がみられている。なお、ラットを用いた吸入経路での催奇形性試験において、催奇形性はみられていない (DFGOT vol. 25 (2009)、NITE初期リスク評価書 (2008)、SIDS (2004)、環境省リスク評価第3巻 (2004))。
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	: 本物質は、軽微な呼吸器刺激性があるとの報告 (環境省リスク評価第3巻 (2004)、SIDS (2004)、HSDB (Access on August 2014)) がある。
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	: ヒトでの反復ばく露による有害性知見はない。実験動物では、本物質 (粉じんと推定) をラットに28日間、又は6ヶ月間吸入ばく露した試験において、区分1相当濃度 (28日間投与では0.52 mg/m <sup>3</sup> (90日換算: 0.00017 mg/L/6時間)、6ヶ月間投与では10 mg/m <sup>3</sup> (0.01 mg/L/6時間) 以下で、呼吸器への影響 (呼吸器刺激性変化 (6ヶ月間ばく露)、気管上皮の変性様変化 (28日間ばく露)) がみられた (SIDS (2004))。経口経路ではラットに2週間、15週間、又は2年間混餌投与した試験において、区分2を超える用量 (ガイダンス値換算: 581-4,523 mg/kg/day) で膀胱に結石、移行上皮の過形成がみられた (SIDS (2004)、NITE初期リスク評価書 (2008))。
誤えん有害性	: データ不足
<b>1 2 環境影響情報</b>	
水生環境有害性 短期(急性)	: 魚類 (ヒメダカ) の96時間LC50>10mg/L (環境省生態影響試験、2002) から、水溶解度 (15mg/L (PHYSROP Database、2005)) において当該毒性を示さないことが示唆される。
水生環境有害性 長期(慢性)	: 水溶解度までの濃度で急性毒性が報告されておらず、急速分解性があり (BODによる分解度: 74.7% (既存化学物質安全性点検データ))、生物蓄積性が低いと推定される (log Kow=2 (PHYSROP Database、2005))。
残留性・分解性	: データなし
生態蓄積性	: データなし
土壤中の移動性	: データなし
オゾン層への有害性	: 本製品はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。
<b>1 3 廃棄上の注意</b>	
残余廃棄物	: 廃棄においては関連法規ならびに地方自治体の条例に従うこと。 都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託処理する。
汚染容器及び包装	: 空容器を廃棄する場合、内容物を完全に除去した後に処分する。
<b>1 4 輸送上の注意</b>	
国際規制	
海上規制情報	: IMOの規定に従う。
UN No.	: 規定されていない
海洋汚染物質	: 非該当
航空規制情報	: ICAO/IATAの規定に従う。
UN No.	: 規定されていない
国内規制	
陸上規制	: 非該当
海上規制	: 船舶安全法に従う。
国連番号	: 規定されていない
海洋汚染物質	: 非該当
航空規制情報	: 航空法の規制に従う。

---

国連番号 : 規定されていない

---

1 5 適用法令

毒物及び劇物取締法 : 非該当  
労働安全衛生法 : 非該当  
化管法 : 非該当  
化審法 : 非該当  
消防法 : 非該当  
船舶安全法(危規則) : 非該当  
航空法 : 非該当  
海洋汚染防止法 : 非該当  
水質汚濁防止法 : 非該当  
大気汚染防止法 : 非該当  
土壌汚染対策法 : 非該当

---

1 6 その他の情報

引用文献等

ezCRIC 日本ケミカルデータベース株式会社  
独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(CHRIP)  
化学品安全管理データブック、化学工業日報社  
16918の化学商品、化学工業日報社(2018)  
航空危険物規則書 第62版邦訳 等・他

記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査したわけではないため情報漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、出典等をよく検討されるか、試験によって確かめられることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、通常的な取扱いを対象としたものなので、特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願い致します。